

インターネットデータセンター事業者の現状

竹内 浩昭、宮本 淳 ● Webサービスイニシアティブ iDC イニシアティブ部会 (旧 iDC イニシアティブ)

新興ネット企業から大手企業まで幅広い顧客層 IP系通信サービスとの連携で企業の通信基盤に

iDCイニシアティブで2002年より毎年実施しているインターネットデータセンター（以下iDC）市場動向調査の2004年度調査によれば、2003年度のiDC市場需要規模はハウジング、ホスティング合わせて1,790億円であった。対前年比の伸び率は2002年度の伸び率と比較して2ポイント程度低下したが、14%の伸びを示している。成長を牽引する柱が明確ではないものの、新興ネット企業や大手企業など幅広い顧客層で堅調な需要となっている。

面積動向に関して、2003年度は全国の約80%を占める首都圏など、都心部でのデータセンター新設および新たな撤退、事業停止はほとんどないため、供給面積総量は横ばいとなっている。地方におけるiDCに焦点を当てると、供給面積増加は前年比10%を越える高いレベルで継続しているものの、公的機関による新設のうち大規模な新設は一巡しており、結果としてiDC全国供給面積の伸びは6%弱にとどまった。

■ 利用率が大幅に改善、設備更新に取り組む

これに対して、iDC利用に関する需要は堅調な伸びを見せている。一部大手事業者では、14ポイントを超える上昇を示すなど、特に首都圏市場でのiDC利用率は前年比で4ポイント近く改善し、40%近くにまで達したものと推定される。逆に地方におけるiDCでは利用の伸びに対して供給面積の伸びが大きいため、利用率は20%台にとどまっており、改善傾向にはあるものの、首都圏に比べて利用率改善傾向は鈍い。

料金動向については、大規模センターの新設が一巡し、料金競争が全般的に沈静化したこともあり、2000年から2001年に起きたような低料金傾向は収束している。一方、地方では汎用的な基本サービスに限定したり、初期に資金のかかる高水準の設備構築を避けたりするなど、料金を低額に抑える地域iDC事業者が現れており、首都圏のIX併用センターなどと比較すると利用料金は3分の2から2分の1という水準で推移している。こうした背景には、地域iDC事業者の顧客の大半を占める中小企業や地方自治体は、セキュリティ対策など技術面での対策の遅れや人材不足によりアウトソーシングのニーズが高いにもかかわらず、保守・運用費の削減が喫緊の課題となっているため、十分な支出をアウトソーシングに充てられないという事情があると考えられる。

iDC事業者に対するヒアリング結果をみると、iDCの供給面積が増加傾向にあるとする回答は3年連続で減少し、現状維持またはマイナス成長とする見方が大多数となっている。しかし、設備利用率は2004年度末の見込みで20ポイント以上改善するとの見方が全体の30%まで上昇しており、iDC市場は新規設備供給の抑制と堅調な需要の増加を反映した利用率の上昇の結果、事業安定化の感を強めている。ただし、2003年度末まで（2004年度調査）の結果に基づく回答では利用率が減少したという回答も増加しており、事業者間の格差が次第に開きつつある。利用料金水準については首都圏と全国とで若干の差はあるものの、前年比横這い、もしくは増加傾向に転じるとする回答がゆるやかに増えつつある。一方収入動向については、収入が増加したという回答は3年連続で増えている。ただし、20ポイント以上改善とする回答は減少し、5～15ポイント増加とする回答が半数を超えている。

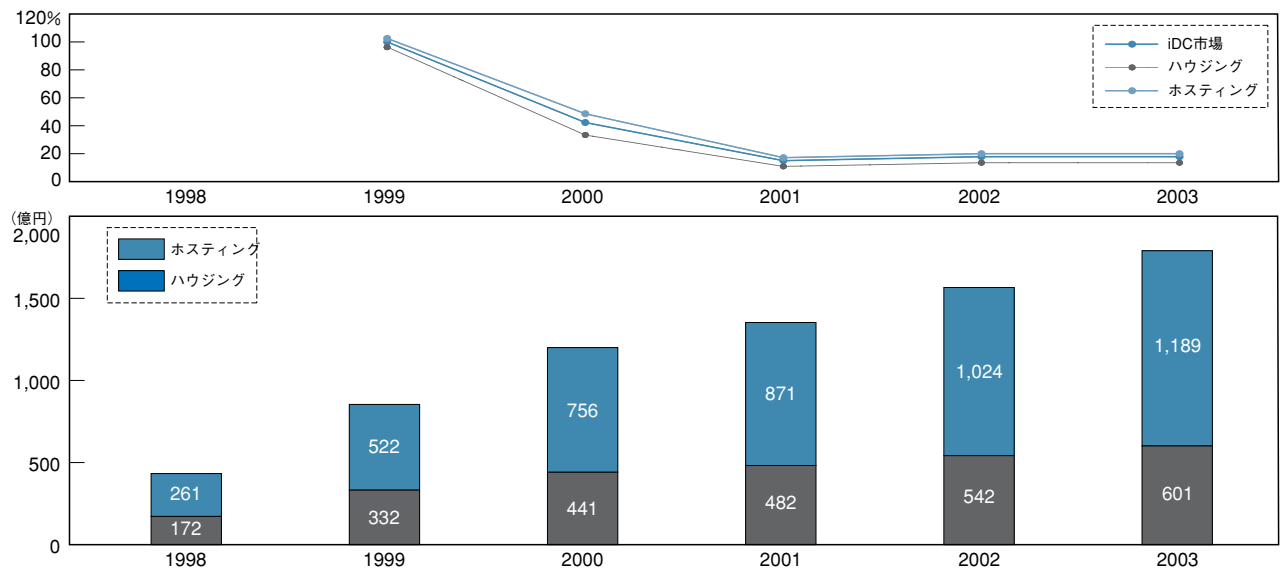
特徴的な項目としては、設備の更新に対するニーズの高まりがあげられる。2004年の段階では、今後2年以内に設備更新を開始するという回答が全体の半数を占めている。更新対象としては前回調査ではフロア構成変更の比率が高かったが、それに代わりサーバー・ストレージ設備をあげる例が増している。これに対して、データセンター設備全体、伝送路などの更新を想定する回答は少なかった。2000年頃に導入された設備が多くを占める当市場において、設備更新への取り組みが必要となるという見方は着実に増えつつあり、各事業者ともに、収益性を低下させないための事業戦略、マーケティング戦略の策定、実行に苦慮していると考えられる。

■ IP系通信とネットワークゲームの需要が高まる

iDCの需要動向に関連する注目すべきサービスとしては、IP系通信サービスとネットワークゲームがあげられる。企業におけるIP-VPN、広域イーサネットなど、新たな通信サービスは、従来の非IP専用線、データ通信サービスを上回りつつあり、これらIPをベースとした通信サービスは企業の通信基盤としてiDCとの連携を強めている。IP系サービスの浸透に伴い、対外接続などの優位性から通信事業者の所有するiDCの魅力が高く評価され、競争力が高まる傾向にある。

ホスティングとハウジングで市場規模は1,790億円

資料5-6-1 iDC市場規模（上段：前年比 下段：需要規模）

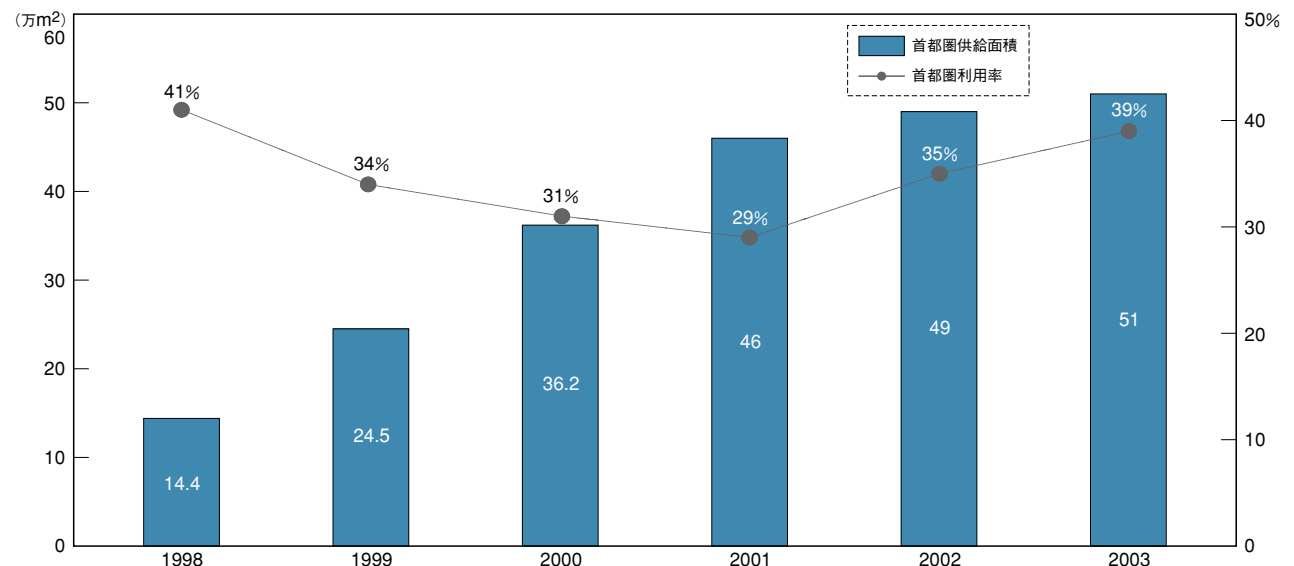


2003年度のiDC市場需要規模はハウジング、ホスティング合わせて1,790億円。対前年比の伸び率としては2002年度の伸び率と比較して2ポイント程度低下したが、14%の伸びを示している。成長を牽引する柱が見あたりにくいものの、新興ネット企業や大手企業など幅広い顧客層で堅調な需要となっている。

出所 iDCイニシアティブ
「iDC市場動向調査2004年度版」

首都圏iDCの設備利用率は40%近くまで到達

資料5-6-2 首都圏iDC市場の面積共有動向と利用率



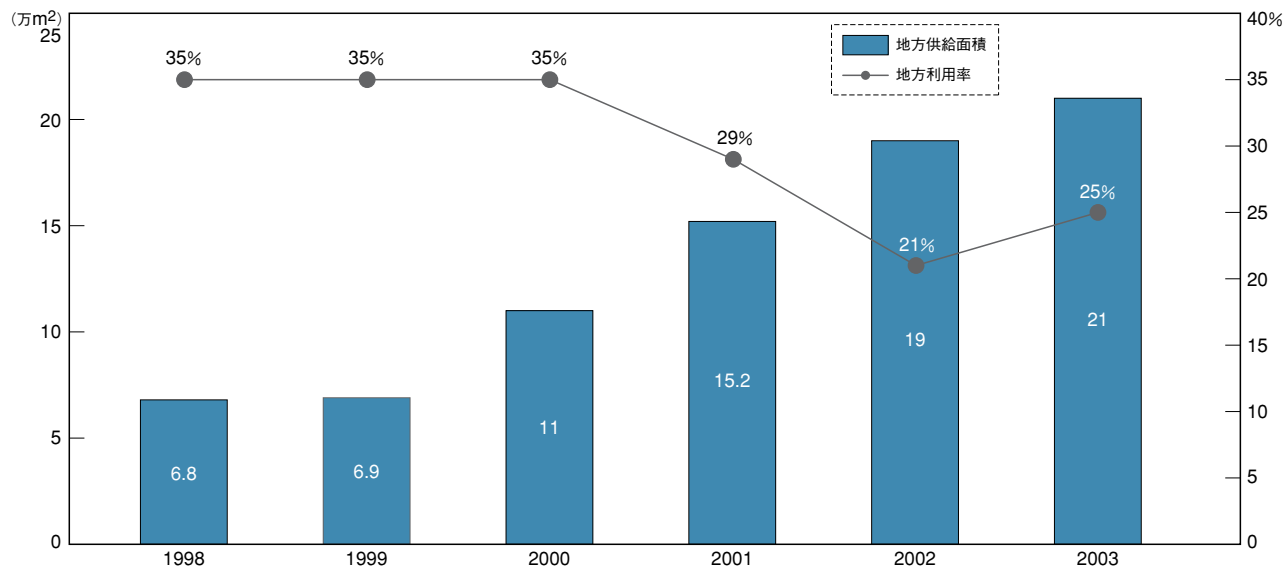
iDCの新設および新たな撤退、事業停止がほとんどないため、iDC提供面積総量は横ばいとなっている。需要については堅調であり、一部大手事業者では14ポイントを超える上昇を示すなど、特に首都圏市場でのiDC利用率は前年比で4ポイント近く改善し、40%近くまで達したものと推定される。

出所 iDCイニシアティブ
「iDC市場動向調査2004年度版」

インターネットデータセンター事業者の現状

地方iDCの普及、サービスレベルの向上が継続

資料5-6-3 地方iDC市場の面積供給動向と利用率

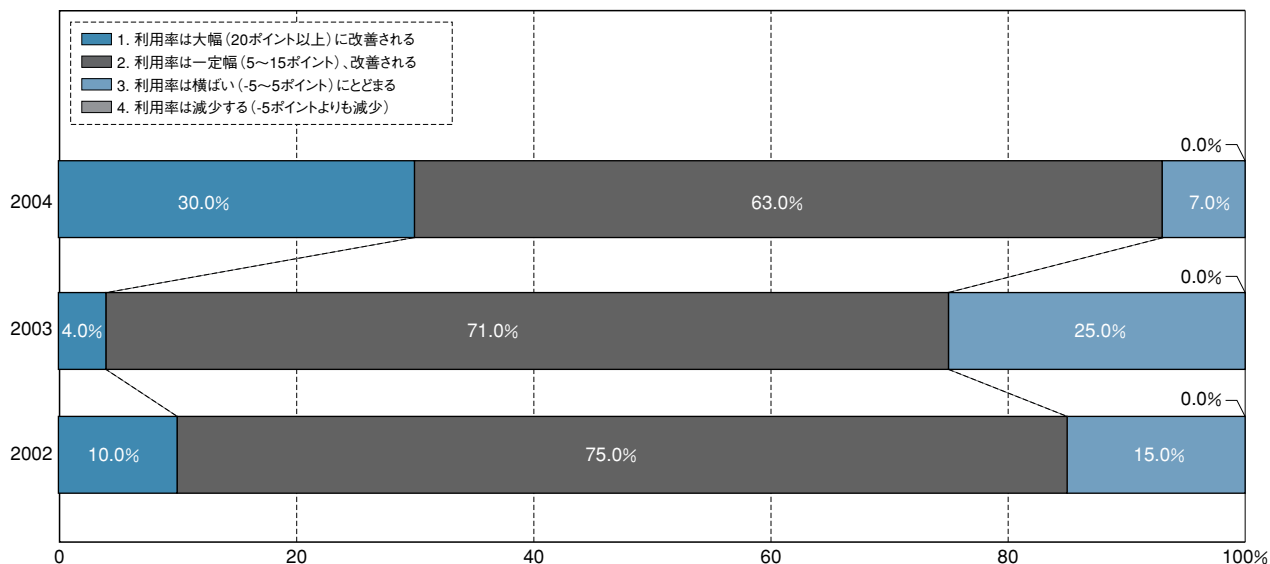


地方ではデータセンター新設など、設備面での強化はやや沈静化しているが、自治体を中心とした地方ユーザーのアウトソーシングに対するニーズの高まりを受け、iDCの普及、サービスレベルの向上は依然として継続している。面積増加は前年比10%を超える高いレベルで継続しているものの、利用率は20%台にとどまっている。

出所 iDCイニシアティブ
「iDC市場動向調査2004年度版」

iDC事業は安定化の感が強まる

資料5-6-4 設備利用率の改善(2004年度末の見込み)



設備利用率は2004年度末の見込みで20ポイント以上改善するという見方が全体の30%まで上昇しており、iDC市場は新規設備供給の抑制と堅調な需要の増加を反映した利用率の上昇の結果、事業安定化の感を強めている。ただし、2003年度末まで(2004年度調査)の結果に基づく回答では利用率が減少したという回答も増加している。

出所 iDCイニシアティブ
「iDC市場動向調査2004年度版」



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp